

平成28年度

第2回上田市総合教育会議(平成28年10月12日) 議事録

1 開会

2 母袋市長あいさつ

皆様には、大変お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。本年度2回目となる総合教育会議の開催となります。

学園都市づくりについて触れさせていただきます。4つの大学の特色を生かしながら学園都市を上田市の特徴として差別化も図り、まちづくりに活かしていこうと総合計画に位置付けたものです。その一つに長野大学の公立大学法人化があります。これにつきましては、ご存じのとおり9月30日に上田市を設立主体とする新法人の設立認可を認可者である阿部長野県知事に申請しました。併せて、現在の長野大学を運営する学校法人長野学園においては、同30日に大学の設置者変更と長野学園解散の認可を松野文部科学大臣に申請したと報告を受けています。

もう一つ、新潟薬科大学の上田市への進出というお話があります。これについては、まだ、県、市、当時者の3者による協議に至っていない状況で、時間を要する見通しとなっております。

そうした中ですが、既存の4つの大学においては、まちなかキャンパスを設けて連携をさらに強化していこうという取り組みも今年度から始まりました。長野大学が公立大学法人化された際には、そのメリットを活かしていく必要があります。取り組みの一つとしましては、高校と大学との連携。さらには小中、中高の連携、幼児期から大学生まで、一気通貫したきめ細かな教育環境を整え、多様性を尊重し、様々な人と協調できる能力や異なるものを掛け合わせ新たな価値を生む発想力、感性豊かな人材、子どもたちの未来を見つめた人材を育成していきたいと思っています。人の循環も大きなテーマと考えられます。

本日は次第のとおり、会議事項を2つお願いするものです。

一つは、「教育大綱の分野別施策の進捗状況の中間報告について」、そしてもう一つは「文化・スポーツ行政の推進体制について」であります。

教育大綱の分野別施策の進捗状況は、前回の会議を踏まえ、これまでの進捗について確認いただき、併せて今後の取り組みについて報告するものです。

また、教育委員会の主な課題としてこれまで取り上げてきた「政策課題に迅速に対応できる教育委員会組織」については、考え方をまとめたのでこの場において意見をいただきたいというものです。

率直な意見を交わし、思いを共有し、上田市教育のより良い方向を目指してまいりたいと思います。以上です。

3 小林教育長あいさつ

教育委員会には、様々な課題があります。昨日も学力向上をテーマとしまして校長会を開き議論を深めたところです。また、英語の教科化への対応もあります。教科化が予定される最初の学年は今の1年生になります。いきなり教科化とはいきませんので、3年生あたりからどのようにしていくか喫緊の課題となります。本日は学校教育分野、文化・芸術、スポーツ等生涯学習分野の諸課題について対応の進捗状況を報告させていただき、ご意見をいただきたいと考えております。

また、9月議会では課題に対する教育委員会の市長部局と教育委員会が連携していくことが重要であると認識をしているところであります。

西入政策企画部長

本日会議事項に「文化・スポーツ行政の推進体制について」総務部から説明がございます。担当職員が出席していますので自己紹介申し上げます。

(宮川総務部長、柳原総務課長、市村行政管理係長、渡辺行政管理担当、自己紹介)

4 会議事項

(1) 教育大綱の分野別施策の進捗状況について(中間報告)

中村教育次長

資料1により説明

- ・学校教育分野
- ・生涯学習・スポーツ分野
- ・文化芸術分野

北沢委員

学力の定着・向上について、家庭学習ノートの導入についてモデル校を指定するようですが、導入には小学校・中学校を複数校考えていただきたい。実績が上がっている学校と不十分な学校、市街地と山間地、大規模校と小規模校というように複数を考えていただきたい。また、作って終わりということではなくて、子どもたちの意見や教師の意見、学校に関わる地域の方の意見とかいろいろな方の意見を集約して、子どもたちのためになっているか、学力定着向上のためになっているかの視点で考えて、年次ごとに改良をしていくように考えてこれからつくってもらえたらいいと思います。

英語教科化への対応については、今後のことですが、文部科学省から具体的な指示が明確でない中で、動きが難しいと思いますが、小学校の教育課程でどう位置づけるのかまだよくわかりません。小諸市や諏訪市の他にも県内外で先進的な取り組みを行う自治体もあり視察をして上田市の取り組みを考えていただきたいと思います。ただ、特区というものは取り組む状況の中で難しいことがあるかもしれません。ただ、特区の状況だけをまねて又は参考にしてしまうと、2020年からの取り組みに無理が生じてしまいますので、慎重に考えながら様々なパターンなどをシュミレーションして上田市の方向を考えてもらえればと思います。

幼保小中高大連携ですが、とかく交流していればいいのか、活動ありき連携ありきになっ

てしまいます。目的が連携になりがちになってしまいます。どうして連携するのか。幼児や児童生徒学生にとってどういうメリットがあるのか。目的のうえでどういう目標を立ててやっていくのかがおざなりになっているものです。幼児児童生徒学生にとってお互いに、メリットがあってウィン＝ウインの関係の連携であってほしいと思います。

小井戸学校教育課長

家庭学習ノートについては、作成に向けて小中学校の先生 12 人で委員会を設け検討をしています。この委員会には正副委員長を除き小学校 6 校、中学校 4 校から委員の先生がいますので、その学校をモデル校として選定をしていければと考えています。

英語教科化については、小諸市が、文部科学省の推奨校となって近いということもあります。幅広くというご意見も踏まえまして視察先を検討したいと思います。幼保小中高大連携につきましては、連携のための連携にならないように、目的をしっかりと持って取り組んでいきたいと思います。

北島政策企画課課長補佐

まちなかキャンパスを本年 7 月海野町の空き店舗に開設しました。長野大学に運営の委託をしています。市内 4 大学の学生の交流の場が設けられたことで、学校の枠を超えて交流する学生が集まり始めています。また、各大学の特色を生かした様々な講座が開講され、小さな子どもから社会人までの学びの場が形成されています。多様な人がこのキャンパスに集い、中心商店街のにぎわいにもつながってきております。

城下委員

学校支援プロジェクト会議の概要を教えてください。

小林生涯学習課長

地域の学校支援(=コミュニティスクール)は、学校教育課と生涯学習課、各公民館が連携して取り組みを進めています。その職員が集まりコミュニティスクールを推進していくための協議を行っているものです。今回は、広報うえだ 10 月号に掲載する記事の作成を行いました。

城下委員

「あたま・からだ元気体操」の普及とありますがこの内容を教えてください。

滝沢スポーツ推進課長

オリジナルの健康体操を健康推進課で作成し、普及のために 6 月から 10 月まで毎週土曜日に市内 4 か所で朝 6 時 30 分から 7 時まで普及活動をしています。その普及団体としてスポーツクラブが担っています。県歌「信濃の国」をアレンジして筋力強化、有酸素運動になるなどラジオ体操よりもテンポも速く運動効果が高い体操です。

城下委員

中間報告として進捗を把握していますが、取組をすることが目標ではなく取り組んだことでどんな効果があったのか、レベルアップできたのかしっかり検証をしていただき、それを積

み上げていくことをお願いしたいと思います。単年度単年度での検証でなく、積み上げていくことが大事だと思います。

寺島委員

学園都市づくりに係る幼保小中高の連携や第2期教育支援プランの内容は、第1期に比べて施策事業を絞り込まれ、何より見える化を重視するなど少なからず進展しています。その中で、連携ですけれども、南小学校で学力向上委員会主催の公開授業の視察をしました。4中の数学の先生が小学校に派遣して小学生に教えるというのですが、数学の連携は効果が高いと認識しました。上田市には11中学校があるのに4中学校だけで実施しているのは、いつまでモデル的なことをやっていて、市長の目指す連携ということになりません。できるだけ早く全部の学校で交流ができるようにしてほしいと思います。専科教員の配置など課題があると思いますが、予算措置も含めて努力いただきたい。事業効果が高いと思いますので、4つの中学校区でやっているからいいというわけではなく、ぜひ全体に広げてほしいと思います。

信州型コミュニティスクールの要件を満たす学校は18校になっています。数値目標としてはいいと思いますが、コミュニティスクールがどう効果を上げたかという中身の問題が大事だと思います。実際に地域のボランティアの皆さんが関わりあって、子どもたちの教育にどういう効果があってどう進展しているかということ的成果として表していただきたい。そうしないと効果が分かりませんので、ぜひ今後の取り組みの中にどういう取り組みがされて、どう進展したかを挙げていただきたいと思います。

小井戸学校教育課長

小中連携事業につきましては、課題として中学の先生が小学校に行くということになりますので、その留守をカバーする代替の先生を探していますが、人材の確保が課題となっています。再任用などを含め、引き続き人材の確保に努めてまいります。

コミュニティスクールの実施校数を挙げています。内容ということで具体的な取り組みで記載してまいりたいと考えております。

平田委員

信州コミュニティスクールの取り組みについて、コーディネータがいないところがある。養成講座を5回開催するとあるが、どうコーディネータをどう養成していくのか。

これからの図書館のあり方の検討について利用者アンケートを実施していますが、その結果を教えてください。

神川地区公民館の整備については、地域住民にきめ細かに説明をされていると思います。市民の意見も反映していただければいいと思います。

健幸都市うえだの「こころのプロジェクト」どんな状況か教えてください。

市立美術館、サントミュージゼとの連携について、長野市と松本市とのトライアングル連携について何か考えていることがあれば教えてください。

小林生涯学習課長

コーディネータの養成講座は、昨年度から始めた。県が行っている養成講座に現在のコーディネータやこれからお願いをしていくボランティア希望者や学校支援の先生に声掛けをし

ています。上田の中では、上野が丘公民館などうまくいっている事例がかなりあります。また、これから市民全体に向けて広報でもコーディネータ、ボランティアについてもあらたに募集をしながら、取り組みの紹介などをしていきたいと思っています。

図書館のアンケートであるが、各図書館において利用者の方にアンケートを行いました。結果として全部で1,700名でアンケートの内容としては、いつ図書館の利用をしているか、時間帯、どの図書館を利用しているかという内容です。あとはサービスについて、図書館の資料の充実はどうか、ネットワークについて、職員の対応はどうかといったものです。

滝沢スポーツ推進課長

夢の教室は平成19年からスタートした事業です。夢先生と称する現役や引退されたサッカー選手、スポーツ選手が先生として地域の学校へ行き、小学5年生のみなさんを対象に夢を持つこと、それに向かって努力することの大切さを伝える事業を行っています。内容としては、前半はゲームの時間、後半は先生のトークの時間です。19年からスタートしましたが、上田市で取り入れたのは平成25年度からであり今年で4年目です。今年度はすべて10月以降の開催であったので、取り組み予定のところを実施済予定としました。今年の7校というのは、川西小、長小、中塩田小、武石小、塩川小、川辺小、城下小です。

翠川政策企画課長

松本、長野とのトライアングル連携であるが、芸術を中心とした連携を試みています。松本の芸術館長とサントミュージゼで連携をし、企画している状況です。県内の芸術担当の会議を形成し、そこで県内の芸術振興を図っています。

平田委員

コーディネータの件であるが、着実に育っているというわけではないがもうすでに学校に入られている方もいるのか。

小林生涯学習課長

こちらからというところが多い。これから育てていかなければならないので、力を入れてやっていきたいと思っています。

母袋市長

中間報告ということで幅広いものがだいぶ本格化してきました。市長部局からみればこういう場がなければ教育委員会は何をしているのかわからない、わかりにくい状況があります。課題が明確化してきた中で動きが見えてきました。施策事業のなかで市長部局も関わりの課は、政策企画課以外は少ないと思います。これから必要に応じ、関わりも出てくるかと思えます。両課をあげて多くの課題をしっかりと解決していく必要があるということを感じています。

小林教育長

連携についてはイベント的なもので終わらないようにしっかりやっていくことが大切であると考えています。また、市長のほうから高等学校の役割も指摘されました。そこも、しっかりこちらからも働きかけをしないと幼・保・小・中・高・大までしっかりつながっていかない。また、北沢先生のご指摘のように様々な部分で自分のところだけで満足する、あるいは近所だけで

満足するのではなく、情報収集をしっかりと行かないといけないということを教えていただきました。気を付けてまいりたいと思います。

西入政策企画部長

今回、中間の報告ということでまた期末に報告もあるが、いただいた意見を十分に市長部局と連携しながら絵になるものとして頑張っていきたいと思うのでよろしくお願ひしたい。

(2)文化・スポーツ行政の推進体制について

母袋市長

将来を見通した、人づくりやまちづくりをどうしていくべきか。

多様化している市政課題について、いかに対応していくべきか。そうした視点での教育マターとどう関わるのか課題であります。

上田市版総合戦略と第二次上田市総合計画がスタートして、5年・10年先を見通した組織体制を作って、見直して、実行力を高めていく。そして市民にも使い勝手がいいとか、体制が良くなったとか、あるいろいろな効果が及ぶような体制を目論んでいきたいという考えもありまして、組織の見直しを図らせていきたいと提案しました。

一方、教育委員会組織そのものも多様なニーズに応えるため守備範囲が拡大しています。過去、二部制という話もあったがとてそこまでには至っていない。現状の業務内容が整理できないかということもあります。

まちづくりの視点では、文化やスポーツも課題になってきています。教育委員会だけでは解決といえますか、前進しにくい面がありましようし、市長部局だけでもできないという面が出てきています。そういう意味から組織の見直しを図る。「一貫していること」と、「役割分担」こういったことを整理したいと思っています。

具体的には、文化行政ではサントミュージゼの運営については市長部局所管で行っています。人の育成はもちろんです、まちづくりというも基本理念に位置づけて組み込まれている訳です。まちづくり全体に文化というものを、どう投入できるか。まちの魅力を高めるには既存の在りようでは見いだせないものです。文化やスポーツをきちんと打ち出して取り組んでいく必要がある。このように思い、文化行政については市長部局に一元化したいと思います。

一方、スポーツ振興については、これまでは生涯スポーツの振興や競技力向上とか施設整備・管理といった内容が中心であり、また当然子どもたちのスポーツも位置づけてはまいりましたが、これに加えて新たな課題というもも生じてきていると思っています。それは例えば2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックという大きな大会、国際大会に向けて「我関せず」ということではなく「我どう関与できるか」という視点でいえば、今動き始めて事前合宿の誘致やホストタウン、あるいわ一国一校運動などの取組も今後課題になってくるだろう思うわけです。そしてまた具体的化はこれからですが「文化とスポーツの融合」。これは諸施設が整ってきた中で上田としてでき得る特徴こういったものを見出せるのではないかと考えている。こうしたものは、新たな課題として考えているものです。

幅広い施策の所管というものの課題については、市長部局と教育委員会とが、効果的また効率的に役割分担をしていく。そして、より連携を強化していける。このような組織、そして見直しができないかということを考えている訳です。

そうしたことから、何をどうしたらいいのかということについては、まさに今日から議論させ

ていただきたいと思ひます。

市民の諸々の期待もありましようし、社会情勢の変化にどう対応できるか課題もある中で、時期的には来春に向けまして、文化とスポーツ行政について新たな体制づくりという視点で取り組めればと考えています。

宮川総務部長

来年4月の新たな組織改正に向けて検討させていただいている内容について教育委員会に關係する部分を中心に説明させていただきご意見を伺いたい。

文化スポーツ行政の推進体制について、現在案という段階である。最初に時代の要請に対応した組織体制の見直しについてであるが、第二次総合計画の推進、そこには「健幸都市うえだ」の実現等確実な施策の推進、このための組織を見直ししていく必要があります。併せて人口減少という大きな課題もあり創生総合戦略を立て進めているところであります。人口減少の歯止め、または活性化に持する施策推進のための体制作りも求められてきています。課題として、七項目あります。これらを中心に組織の見直しをさせていただいています。

まず一つは、人口減少の抑制に向けて、交流人口・移住人口の増加策、それによる活性化策である。そして、そのための出会いの創出で、若い人たちを含め結婚支援そして育児へと子育て支援を含めた取り組みの中に結婚支援というものも位置付けていく必要があります。これらについてはシティプロモーションも併せて政策企画部において市政をPRしていく部分を含め充実を図っていく必要があると考えています。

三つ目に、上田市の懐を支えていく、「ものづくり・雇用創出・上田のブランドづくり」これらに向けて現在、商工観光部で検討させていただいています。

四点目では、「文化創造都市の実現」に向けた文化、芸術を活かしたまちづくりの推進である。これも政策企画部においてということで検討を進めさせていただいています。

国際スポーツ大会で2019、2020年を目標に様々なキャンプ誘致、図書館構想、または文化プログラムの展開等々ありその波及効果を活かしたまちづくりの推進のための体制づくりを政策企画部で所管する方向で検討させていただいているところであります。

また、あらたに本庁舎含め、丸子自治センター、武石自治センターにおいても老朽化の中で事業をしていかなければならない。これに向けた取り組みは総務部で市政のなかで職員が各種の仕事をしていくための採用する組織として総務部のほうで対応できないか。

さらには、財源確保という観点から様々な市有財産の活用等に向けては財政部において起点を置く必要があると思っている。このように7点の部分を検討しているところである。そのうち、文化・スポーツ行政の推進についてであります。

まず、文化行政については、すでに教育委員会で策定をさせていただいています。上田市文化芸術振興に関する基本構想に基づいて推進が始まっているところであります。市長部局と教育委員会で役割分担をしながら連携を図って推進をしていく必要があります。すでにサントミュージアムは市長部局で設置し運営してきています。中間報告にもあったように両者連携している部分、二重行政の部分もあります。このなかで役割分担を明確にし、文化芸術のまちづくりの中に核としていくという方針付けで、市長部局で担当する部分を明確にしていきたい。基本構想にある「文化遺産の継承と活用」に関する部分、文化財の保存、保全に関しては教育委員会で現在も取り組まれています。これからも教育委員会にお願いをしながら、活用の部分についてはそれぞれの役割を分担していきたい。

育成を基本理念とした文化芸術活動の支援、または文化創造は、サントミュージゼを中心として市長部局で人づくり、まちづくりに活かしていく。これに関しては、現在も芸術家を学校に派遣、地域に派遣するなどの事業を展開してきています。教育委員会のご協力を得ても人づくりという部分ではままならない部分もあります。協力し合いながら市長部局で担当し、進めていけたらと思います。

スポーツ行政についても、教育委員会で策定したスポーツ振興計画に基づいて現在、取り組まれているところであります。振興計画については、四点掲げられています。スポーツ施設についても教育委員会で今年度目標と聞いているが、施設整備基本構想の構想を策定されると聞いています。これらの動向をみながら財源確保という大きな課題もあります。市長部局も一緒に関わっていかねばならないが、動向を見ながら国際スポーツ大会を契機とし、また、パラリンピックという開催もあります。障がい者スポーツも含めた中で選手の触れ合いを通じながらまちづくりへの契機としていきたい。スポーツ振興計画の中にあるようにトップアスリートと触れる機会の充実を図ります。または、スポーツ活動等を誘致する取り組みを通じてスポーツを支える地域づくりを推進する。こういった部分については、市長部局のほうで今後、中心となって決めさせていただきながら教育委員会と連携して進めていく。そのようなことで、現在、組織を検討させてもらっています。

文化、スポーツ行政については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき現在、サントミュージゼの美術館については補助執行という形で市長部局が行っています。今後、文化行政は市長部局で所管をさせていただく場合、法律に基づき教育委員会、ならびに市議会のご意見を頂戴したうえで条例で定める必要があります。このため、来年4月からの改正に向け、本日、意見交換を賜りながらあらためて正式に教育委員会からのご意見を頂戴するように通知を差し上げたい。条例については、来年の3月に市議会に提案させていただき、4月からこのような体制を考えているところであります。

西入政策企画部長

大きな課題である組織のことについて文化、スポーツ行政の推進という観点から組織の見直しを考えたいというところで説明いただきました。それについてみなさんのご意見、ご質問を賜りたい。

北沢委員

文化、スポーツ行政の見直しについては、方向的にはいいと思います。外から見て教育委員会の守備範囲、かかわる分野、項目というのは肥大化している印象があります。印象は受けるが、教育委員会制度が出来てから歴史のなかで今があると思います。大きくなったから縮小とか、大きくなったから小さくする、改革するとかそういう視点ではない。ご説明があったように、まちづくり、人づくりという観点から考えていくことは非常に大事であります。長野市の住民から、上田市は人口が増えたと言われました。本当かどうかはわからないが、もしそうであれば住みやすくなったからではないかと考えます。そういうまちづくりのなかの一環としてそういうことも大事に考えていただければ大変良いかと思えます。今の体制があるということは、それなりに意味があり、価値があります。歴史の中で、そのようなことは大事に考えていかなければなりません。

要望が二つあります。やはり、どの項目を担当していくか。市長部局か教育委員会かとなったときには、市の内部で市民のためにやっていることなので協議して決定していくことが大

事であります。それから、どうしても縦割りになるのも必要であるが、そのときに連携するものは連携しなくてはいけないし、担当もきちんと担当の部で責任を持ってやるべきです。担当と責任をきちんとし、または、どの事業、政策については連携していくということをはっきりさせ進めていただきたい。最終的に子どもたちや上田市民のためになっていけばそれでよいと思います。

城下委員

方向性としては歓迎である。教育委員会の守備範囲は広い。個人的な率直な意見であるが、学校教育に特化したいくらいである。現場を回ってみてもいろいろなことが求められています。それに対応していくうえでもやはり学校教育に特化したほうが効率よくきちんと物事にあたっていけるのではないかと感じています。市民のみなさんからしてみれば、市長部局でも教育委員会でも上田市役所には変わりはないことです。市民の方にとってどういう形が一番いいのかということが一番に考えながら進めていくことが大事です。組織論だけで終わらせず、新しい上田市これからの上田市をつくっていくうえでどういう組織が一番いいのかを考えながら上田市市民協働のまちづくりを進めるところをしっかりとポイントを押さえ進めていかなければならない。市民ファーストという考えで進めていくべきです。

タイミング的に来年の春にスタートするわけですが、市民や団体へ説明することも考える間に合うのか心配です。

寺島委員

組織の見直しは賛成である。昨今、教育委員会の守備範囲が広がっています。業務の内容も多岐にわたり広範囲である。北沢委員もおっしゃっていたが、もともと教育という狭い範囲から歴史的の流れの中でいろんな要素が加わり広がった。5年から10年先を見据えてとあったが、教育委員会の中身の仕事をみると、教育分野と歴史的な積み重ねでまちづくり、地域づくりという分野が一緒になって教育という中に入ってつながってきています。これを機会に、教育とまちづくり、地域づくりというものを原点から議論したうえで組織の見直しをしてほしい。単純に、文化、スポーツというのではなく生涯学習分野においても社会教育の分野とまちづくり地域づくりという分野があるわけで、その中で教育という分野は教育委員会、まちづくり、地域づくりに関するものは市長部局の担当課と、中間になるものは議論しながら決めたいうえでこれを機会に教育委員会全体を見直し、できれば教育委員会の名のとおり教育に重点を置いた組織にしたほうがよい。

教育委員会制度のなかでいわれているが、政治との中立とか継続性があるが、特に、戦前の教育と戦争というなかで、教育は政治に中立であるとなっていてまちづくりや地域づくりはちょっと違うのではないか。政治と中立的なものではなく政治と一体的なものだと、時代の中で必要になったものだと思います。本来、教育委員は何をしたらいいのか考えるときがあります。われわれ教育委員はできれば教育ということに対していろいろ提案したり関わってきたりすると思います。それが、文化とかスポーツ、まちづくり、地域づくりという分野に教育委員がなんで口を出すのかとなってくると本来の教育委員制度から逸脱しているのではないか。そうなると貢献的な教育とは何かということから議論したうえで組織となり、文化、スポーツだけではなく生涯学習も含めたトータルのなかで教育委員会組織そのものを見直していただきたい。全体を見直したうえで段階的なステップ交渉のうえでお示しできればよいと思います。

平田委員

一般的な住民からみた教育委員会という組織は市政、行政に関心のある方は内容をよく御存じかと思います。おそらく一般市民の目からみたら教育、学校に関係したことを司る機関というイメージがとても強いと思います。私も実際そうでした。携わせていただき多岐にわたっていることを実感しています。それに伴い、お話しを伺う中で長野県の中で四つの市が移管している話を聞いています。いろんな話を聞いています。移管していくということはとても必要なことだと認識しています。ただ、移管していくもの、時期、タイミングそれについては話し合っていく必要があります。その中で、まちづくり、上田市の特色ある行政、組織になることによって魅力あるまちづくりにつながり、人口増加、波及効果が出てくることを踏まえると移管することに関して必要性があることは認識しています。来年度の4月からスタートするわけですが、役割的なものがないです。時期的なものがあるが、これから段階的に踏み込んだほうがよいのではないかと捉えています。段階的に移管していくことは多分、事務仕事とかいろんなことに対して手間がかかっていくと思います。市民も混乱することもあります。その辺は分かりづらくない形で移管を進めていただくのが一番いいのではないかと。市民ファーストで移管によって混乱のない事務、行政の対応をしてもらいたいということと、大きな市長部局の中で行っていくと対外的なものが広くなります。市外、県外、全国、世界へ広がっていくなかで今までできていた細かな分野の市民の団体を大切にしつつ対応していただきたいと思います。今までできていたことができなくなるといっていただければと思います。

市長部局と教育委員会の連携が多くなると思います。責任の所在がどこにあるのかということを確認していただきたいと思います。もうひとつは、みなさんが大変忙しく多岐にわたって仕事を事務のなかで、行政のなかでしています。もちろん簡素化していかなければならないので、そこも上手に話しをしつつ、進めていただければと思います。

小林教育長

共通して言えることは、この方向性でいいのではないかとというようなご意見をいただきました。具体的に仕事はどうなのかということは、教育委員会としてもう一度洗い出しをしっかりと、やっていかなければならない。それから、市民目線といえば、様々な問題を教育委員会は抱えています。そういった人たちの立場に立って、そういう方向が正しいのか見直さなければなりません。自分たちの仕事と、外の団体というものを考えたうえで、人づくりのあり方、教育委員会のあり方をもう一度話しをし、先ほどの話しでは総務部長のほうから文書をいただきそれに対してお答えするような形で方向性はみなさん同じである。それを踏まえて考えさせていただきたいと思います。そんなことでよろしく願いたい。

母袋市長

それぞれのご意見ありがとうございました。あらたな発見があったかと思っています。現状の今ある教育委員会と市長部局のありようのなかで課題がたくさんあります。長野、松本は市長部局が一環している状況のなかで、おそらく、それがすべてパーフェクトにうまくいっているとは思えない。やってみて善し悪しがわかってくるというのも確かにあります。私自身は組織というのは生き物であり、今時点でパーフェクトであっても数年先はわからない。総合計画とか地方創生の戦略づくりのなかで5年、10年というのを視野に入れたが今の私の思いとして伝えているだけでおそらく、中長期的に見てという話しだと思います。そういう中での具体的に

スポーツ、文化だけではなく生涯学習も教育委員会だけでやっていてアピールできるのかというのは確かにあります。ですから、そういうところもどこまで今回、掘り下げられるか検討課題のひとつであろうと思います。今後、議会とか構成団体の声が必要になります。そうかといって1年半もかけて検討するという事は時間をかけすぎでありタイミングが大事であります。早く実行に移したいという思いがあります。これは始点として来年4月を目途にまずは第一段階でパーフェクトはないと思っています。そういう組織づくりをしながら課題、積み残しはどういうことかということも整理しながら検討をさらに進めていきたいと考えています。本日いただいた意見が全てではないと思います。また折にふれ意見はお寄せいただき我々も対応していきたいと思っています。よろしくお願いいたします。

西入政策企画部長

今日この場で一応、方向性が出されました。今後、早急に教育委員会内部におかれてもいろいろな考え方についてご協議いただき、来年の4月に向けてスタートできればいいと思います。

宮川総務部長

ただいまのご意見を踏まえ、私どもそれぞれしっかりとした役割を明確にせよというお話をいただきました。文化行政を市長部局にという条例でしっかり定めなければなりません。措置条例の中にも、市長部局、教育委員会部局の中でどういう仕事をするのかきちんと書き込み、またさらにその下に組織規則で、課ごとの役割を明記するようにしたい。これから諸団体のみなさんにもお話しをさせていただきながらこれらが明確になるように進めていきます。これでまた改めて文書で法律に基づく形でご意見を賜るようにしていきたい。それについてご協議賜りご回答をいただければと思います。

5 その他

今後の予定

西入政策企画部長

次回の日程ですが来年の3月を予定しています。今日の二つの課題、期末報告、組織の見直し等、議題にあがるかと思えます。日程については改めてご報告したいのでよろしくお願いいたします。

以上をもって本日、第2回総合教育会議を終わりにいたします。

6 閉会